

令和7年度実施協働事業

調査結果

【調査の目的】

- ①国分寺市内で行われた協働事業の実態を把握するため。
- ②協働の実績を庁内で情報共有し、市民に公表するとともに、協働事業の参考事例として今後の協働の取組に活用するため。

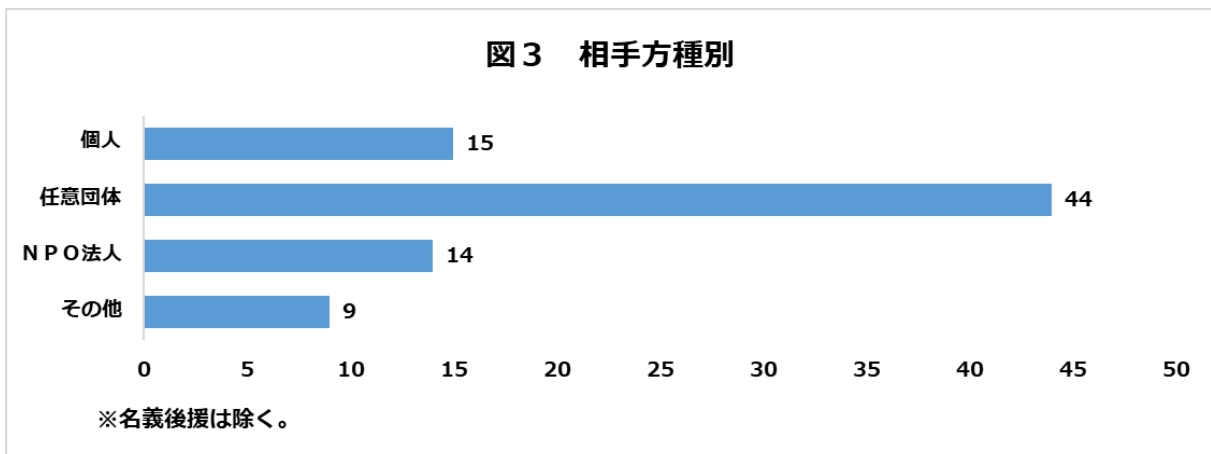
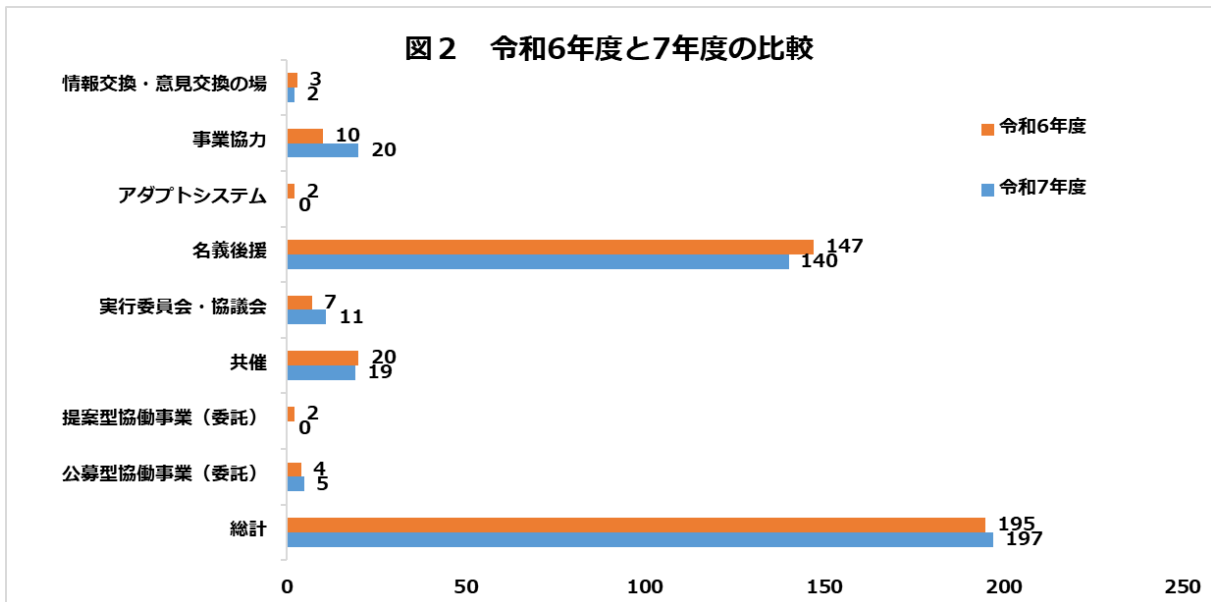
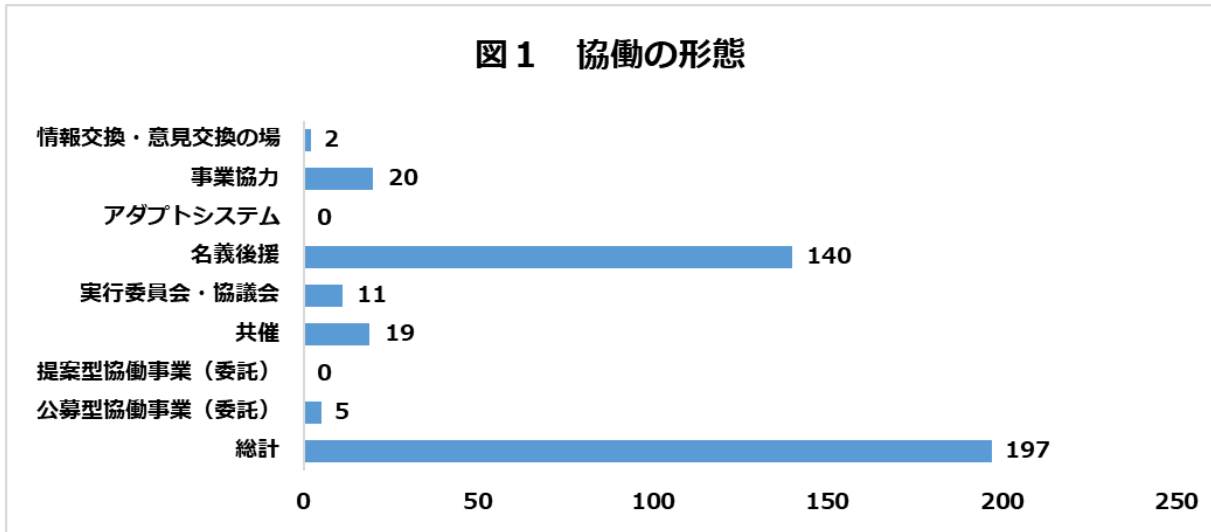
【調査の概要】

- (1) 調査対象:全53課
- (2) 調査対象期間:令和7年4月1日～令和8年3月31日
- (3) 調査方法:イントラ掲示板にて「調査票」への回答を依頼(該当ない場合、回答不要)
市民や市民活動団体と実施した協働事業概要について、調査票に記載
- (4) 調査内容:下記の7つの協働形態における市民活動団体等との実施状況

協働形態	説明
情報交換・意見交換の場	自由な情報交換・意見交換の場を設定して地域づくりのヒントや課題を共有する協働形態
事業協力	市民活動団体等と市がお互いの特性を活かし、協力しあいながら事業を実施する協働形態
アダプトシステム	地域に密着した市民活動団体等がその地域にある公共施設(道路・公園・河川など)の「里親」(adopt:養子縁組)となって、清掃や植生管理などを行い、市がその作業に対して、必要な用具の貸与や損害保険料の負担、広報誌等による活動の紹介を行う協働形態
名義後援	市民活動団体等が実施する事業を支援するため、市が後援という形で名を連ねる協働形態
実行委員会・協議会	市民と市が実行委員会や協議会を構成し、実行委員会や協議会が主催者となり事業を行う協働形態
共催	市民活動団体等と市が共に事業主体となって事業を行う協働形態
委託 (提案型協働事業・公募型協働事業)	市が責任をもって行うべき事業、又は市が採択した市民活動団体の事業提案を、市民活動団体の特性を活かして、より効果的な取組を行うために委託契約を行う協働形態

【調査結果】

20課（令和6年度は15課）から回答があったものを以下のとおり取りまとめた。



■その他

一般社団法人、社会福祉法人、自治会・町内会、社会福祉協議会、PTA、小中学校、地域包括支援センター、キャラバン・メイト、都立高校、国立大学法人、官公庁、地域活性化包括連携協定の事業者

図4 概算事業費額

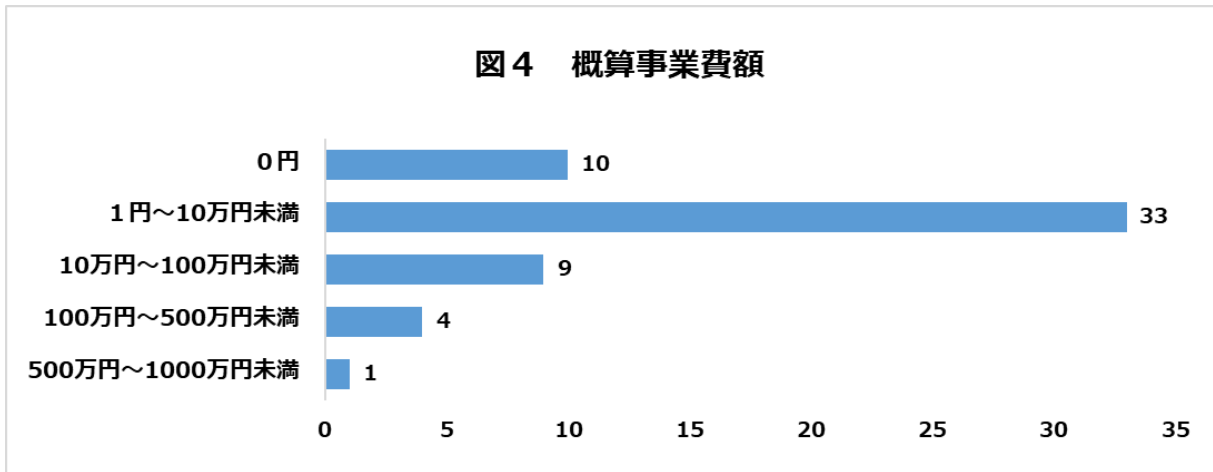


図5 最も重要と思われる課題

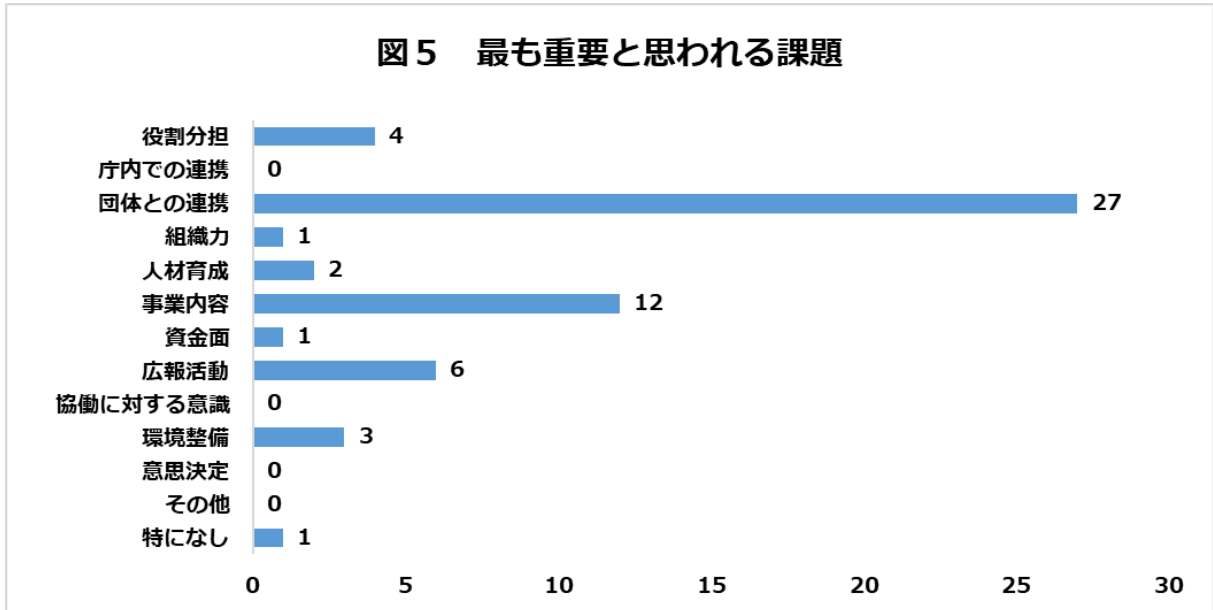
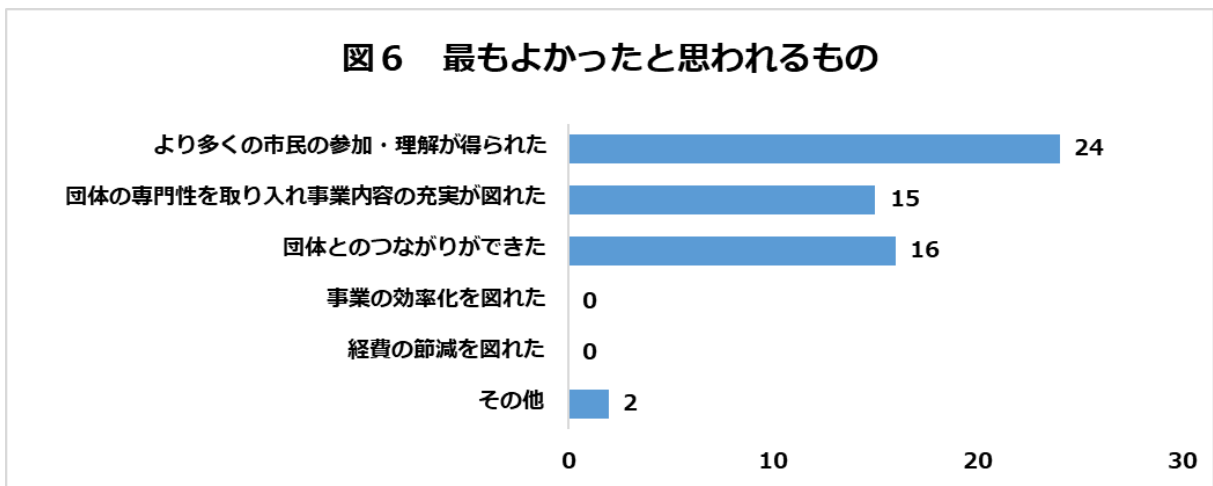


図6 最もよかったと思われるもの



■その他

- ・公民館にきたことのない小さい子を育てている方が気軽に公民館に足を運びきっかけとなった。
- ・グループワークのファシリテーターとして、各グループに入ってもらったことで、グループワークを円滑に進めることができた。